

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	イノテック株式会社
【英訳名】	INNOTECH CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 大塚 信行
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
【電話番号】	045-474-9000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 奥津 明洋
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
【電話番号】	045-474-9000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 奥津 明洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	9,036,740	8,689,431	38,629,761
経常利益 (千円)	550,746	325,074	2,480,895
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益 (千円)	265,990	189,855	1,666,583
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	423,044	△19,481	2,330,561
純資産額 (千円)	23,110,659	24,082,889	24,589,987
総資産額 (千円)	42,396,775	44,339,902	43,629,265
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	20.29	14.45	126.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	19.77	14.08	123.68
自己資本比率 (%)	52.3	52.2	54.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 当社は株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、当第1四半期連結累計期間及び第37期の「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、株式給付信託(J-ESOP)に係る信託E口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産が44,339百万円となり、前連結会計年度末に比べ710百万円増加いたしました。一方、負債は20,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,217百万円増加いたしました。また、純資産は24,082百万円となり、前連結会計年度末に比べ507百万円減少いたしました。

②経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み個人消費や設備投資を中心に緩やかな回復基調で推移したものの、ウクライナ情勢の長期化や円安の進行等を背景とした資源価格や物価の高止まりに加え、欧米での金融引き締めによる景気後退懸念や米中貿易摩擦の影響など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、システム・サービス事業が堅調に推移したものの、テストソリューション事業が低迷したことなどから、売上高8,689百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益101百万円（同70.5%減）、経常利益325百万円（同41.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益189百万円（同28.6%減）となりました。

報告セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

〔テストソリューション事業〕

テストソリューション事業は、半導体メモリー市場等の顧客を中心に当社グループのエンジニアリング力を活かし、高付加価値製品の提供に注力するとともに、顧客ニーズに対応した製品の開発やメモリー以外の周辺ソリューションの拡大に積極的に取り組んでまいりました。自社製テストシステムは、新製品の販売が好調に推移したものの、半導体市況低迷に伴う顧客の投資抑制によりメモリー向けテスター需要が落ち込み、大幅な減収となりました。台湾のSTAr Technologies, Inc.は、市況低迷によりプローブカードの需要が回復に至らず販売が伸び悩んだものの、信頼性試験装置の販売が堅調に推移し増収となりました。

その結果、当事業の売上高は2,435百万円（前年同期比24.1%減）、セグメント損失は240百万円（前年同期はセグメント利益150百万円）となりました。

〔半導体設計関連事業〕

半導体設計関連事業は、新規顧客の開拓や既存顧客との関係強化を図るなど積極的な営業活動を行い、売上拡大及び収益の安定化に努めてまいりました。EDA他については、主力商品である半導体設計用（EDA）ソフトウェアの新規顧客向け販売や既存顧客からの受注が概ね堅調に推移したものの、一部商品の取り扱い終了に伴い減収となりました。三栄ハイテックス株式会社のLSI設計受託ビジネスは、海外事業が増収となったことに加え、国内における主力顧客の需要も堅調に推移したことにより増収増益となりました。一方、株式会社モーデックのシミュレーションモデル製品販売や設計支援サービスは半導体や自動車関連向けの受注が伸び悩み前年同期実績には及びませんでした。

その結果、当事業の売上高は3,193百万円（前年同期比4.5%減）、セグメント利益は168百万円（同2.6%増）となりました。

〔システム・サービス事業〕

システム・サービス事業は、当社グループのエンジニアリング力を活かし、特徴ある製品の開発やサービスの提供に注力してまいりました。当事業においては、半導体不足の影響が一部において継続しておりますが、先行手配や新規調達先開拓、代替部品への変更などにより納期対応に努める一方、展示会への出展により新規顧客の獲得を図るなど積極的な営業活動を行ってまいりました。自社製CPUボードやBOX型コンピューターなどの組込み製品は、社会インフラや産業機械向けなどを中心とした需要が引き続き高いことに加え、防衛やセキュリティ関連向けも伸長し増収となりました。アイティアアクセス株式会社は、決済端末の需要が増加したことに伴いクラウド決済サービスも堅調に推移し増収増益となりました。ガイオ・テクノロジー株式会社は、自動車関連の需要が徐々に回復の兆しを見せるなか、車載向け組込みソフト検証ツール販売及びエンジニアリングサービスはいずれも前年同期実績を上回りました。株式会社レグラスのAIカメラシステムは、量産販売が堅調だったことに加え、受託開発も概ね順調に進捗したことなどにより増収となりました。

その結果、当事業の売上高は3,060百万円（前年同期比23.2%増）、セグメント利益は295百万円（同54.4%増）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、521百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） (2023年6月30日)	提出日現在発行数（株） (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,700,000	13,700,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	13,700,000	13,700,000	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	13,700,000	—	10,517,159	—	2,730,755

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 516,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,139,000	131,390	—

単元未満株式	普通株式	44,100	—	—
発行済株式総数		13,700,000	—	—
総株主の議決権		—	131,390	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,100株(議決権の数11個)及び株式給付信託(J-ESOP)に係る信託E口が保有する当社株式42,000株(議決権の数420個)が含まれております。

②【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イノテック株式会社	神奈川県横浜市港 北区新横浜3丁目 17番6号	516,900	—	516,900	3.77
計	—	516,900	—	516,900	3.77

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、528,918株であります。

2. 株式給付信託(J-ESOP)に係る信託E口が保有する当社株式42,000株は、上記の自己株式に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,598,397	6,873,115
受取手形、売掛金及び契約資産	9,665,796	8,384,634
商品及び製品	4,839,267	5,720,574
仕掛品	1,349,057	1,620,256
原材料	1,917,086	2,058,532
その他	1,593,453	2,205,019
貸倒引当金	△5,525	△4,985
流動資産合計	25,957,534	26,857,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,736,726	8,767,096
減価償却累計額	△5,296,141	△5,360,575
建物及び構築物（純額）	3,440,585	3,406,521
土地	5,848,453	5,848,453
その他	4,714,190	4,371,522
減価償却累計額	△2,540,060	△2,151,816
その他（純額）	2,174,129	2,219,705
有形固定資産合計	11,463,168	11,474,681
無形固定資産		
のれん	1,005,860	957,317
その他	1,231,053	1,259,053
無形固定資産合計	2,236,914	2,216,370
投資その他の資産		
投資有価証券	1,734,408	1,778,000
その他	2,237,239	2,013,701
投資その他の資産合計	3,971,647	3,791,702
固定資産合計	17,671,730	17,482,754
資産合計	43,629,265	44,339,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,053,286	2,806,281
短期借入金	5,240,966	5,679,149
1年内償還予定の社債	2,200,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	630,016	580,016
未払法人税等	439,423	151,563
前受金	3,118,406	4,895,553
賞与引当金	317,395	371,013
役員賞与引当金	6,200	14,056
その他	2,062,759	1,706,324
流動負債合計	17,068,453	18,403,959
固定負債		
長期借入金	1,073,280	953,276
役員退職慰労引当金	174,453	155,232
株式給付引当金	18,598	23,303
退職給付に係る負債	301,560	324,469
その他	402,931	396,771
固定負債合計	1,970,824	1,853,053
負債合計	19,039,278	20,257,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,517,159	10,517,159
資本剰余金	4,242,744	4,242,744
利益剰余金	8,697,421	8,425,868
自己株式	△651,358	△651,358
株主資本合計	22,805,967	22,534,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,295	135,083
繰延ヘッジ損益	△44,960	6,511
為替換算調整勘定	756,761	494,147
退職給付に係る調整累計額	△12,686	△11,117
その他の包括利益累計額合計	799,409	624,625
新株予約権	128,849	128,849
非支配株主持分	855,760	794,999
純資産合計	24,589,987	24,082,889
負債純資産合計	43,629,265	44,339,902

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	9,036,740	8,689,431
売上原価	6,311,676	6,058,884
売上総利益	2,725,064	2,630,546
販売費及び一般管理費	2,381,801	2,529,266
営業利益	343,262	101,280
営業外収益		
不動産賃貸料	111,133	114,490
為替差益	190,207	204,095
その他	14,413	39,410
営業外収益合計	315,754	357,996
営業外費用		
不動産賃貸費用	81,969	94,272
その他	26,300	39,929
営業外費用合計	108,269	134,202
経常利益	550,746	325,074
税金等調整前四半期純利益	550,746	325,074
法人税等	296,895	165,711
四半期純利益	253,851	159,363
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,139	△30,492
親会社株主に帰属する四半期純利益	265,990	189,855

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	253,851	159,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,462	34,788
繰延ヘッジ損益	79,908	51,472
為替換算調整勘定	87,023	△266,674
退職給付に係る調整額	798	1,568
その他の包括利益合計	169,193	△178,844
四半期包括利益	423,044	△19,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	429,083	15,071
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,039	△34,553

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、また高い専門性を持つ優秀な人材の長期的な業績貢献を期待して、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」

（以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。）を導入し、従業員に本信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定める株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付いたします。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものといたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度56,154千円、42千株、当第1四半期連結会計期間56,154千円、42千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	297,289千円	313,024千円
のれんの償却額	57,892	58,389

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	458,786	35	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	461,407	35	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として、信託E口が保有する当社株式に対する配当金1,470千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	テストソリュ ーション事業	半導体 設計関連事業	システム・ サービス事業	計		
売上高						
テスター	1,823,519	—	—	1,823,519	—	1,823,519
STAr Technologies	1,385,152	—	—	1,385,152	—	1,385,152
EDA他	—	2,320,177	—	2,320,177	—	2,320,177
三栄ハイテックス	—	929,347	—	929,347	—	929,347
モーデック	—	94,175	—	94,175	—	94,175
組込みシステム他	—	—	422,630	422,630	—	422,630
アイティアアクセス	—	—	1,248,783	1,248,783	—	1,248,783
ガイオ・テクノロ ジー	—	—	751,741	751,741	—	751,741
レグラス	—	—	61,211	61,211	—	61,211
顧客との契約から生 じる収益	3,208,672	3,343,700	2,484,367	9,036,740	—	9,036,740
外部顧客への売上高	3,208,672	3,343,700	2,484,367	9,036,740	—	9,036,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	3,134	3,134	△3,134	—
計	3,208,672	3,343,700	2,487,502	9,039,875	△3,134	9,036,740
セグメント利益	150,865	164,081	191,490	506,437	△163,175	343,262

(注) 1. セグメント利益の調整額△163,175千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△163,834千円及び棚卸資産の調整額658千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	半導体 設計関連事業	システム・ サービス事業	計		
売上高						
テスター	529,038	—	—	529,038	—	529,038
STAr Technologies	1,906,447	—	—	1,906,447	—	1,906,447
EDA他	—	2,082,034	—	2,082,034	—	2,082,034
三栄ハイテックス	—	1,038,701	—	1,038,701	—	1,038,701
モーデック	—	73,194	—	73,194	—	73,194
組込みシステム他	—	—	636,575	636,575	—	636,575
アイティアアクセス	—	—	1,396,631	1,396,631	—	1,396,631
ガイオ・テクノロジー	—	—	917,260	917,260	—	917,260
レグラス	—	—	109,547	109,547	—	109,547
顧客との契約から生 じる収益	2,435,486	3,193,930	3,060,014	8,689,431	—	8,689,431
外部顧客への売上高	2,435,486	3,193,930	3,060,014	8,689,431	—	8,689,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	696	2,886	3,582	△3,582	—
計	2,435,486	3,194,627	3,062,900	8,693,014	△3,582	8,689,431
セグメント利益又は損 失 (△)	△240,126	168,270	295,712	223,856	△122,576	101,280

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△122,576千円は、セグメント間取引消去37千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△122,671千円及び棚卸資産の調整額57千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	20円29銭	14円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	265,990	189,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	265,990	189,855
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,108	13,140
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	19円77銭	14円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	347	347
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 株式給付信託(J-ESOP)に係る信託E口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間一千株、当第1四半期連結累計期間42千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月14日

イノテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會澤 正志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 雄一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイノテック株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イノテック株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。